



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 武田薬品工業株式会社
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIRヘッド
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名札福

(氏名) クリストフ ウェバー
 (氏名) 樋口 典子

TEL 03-3278-2306

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	434,005	△2.8	152,933	208.6	149,677	207.2	100,343	294.6	99,527	304.9	△52,047	—
28年3月期第1四半期	446,295	8.5	49,559	△22.2	48,721	△18.8	25,429	△25.9	24,583	△26.4	120,383	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	127.30	126.75
28年3月期第1四半期	31.32	31.12

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,817,012	1,869,283	1,808,683	47.4	2,315.77
28年3月期	3,824,085	2,011,203	1,948,692	51.0	2,487.04

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,720,000	△4.8	135,000	3.2	132,500	9.9	88,000	9.8	112.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	790,342,895 株	28年3月期	790,284,095 株
29年3月期1Q	9,314,080 株	28年3月期	6,745,181 株
29年3月期1Q	781,821,909 株	28年3月期1Q	785,026,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月10日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容ならびに実質的な事業活動のパフォーマンスを表す「経営指標」等については、添付資料11ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日7/29(金)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	11
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	12
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	12
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	12
3. 要約四半期連結財務諸表[IFRS].....	14
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	14
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	14
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記).....	17
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記).....	17
(セグメント情報等).....	17
(持分法で会計処理されている投資).....	18
(重要な後発事象).....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2016年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益	4,340 億円	[対前年同期 123 億円 (2.8%) 減]
研 究 開 発 費	765 億円	[" 32 億円 (4.1%) 減]
営 業 利 益	1,529 億円	[" 1,034 億円 (208.6%) 増]
税引前四半期利益	1,497 億円	[" 1,010 億円 (207.2%) 増]
四 半 期 利 益 (親会社の所有者帰属分)	995 億円	[" 749 億円 (304.9%) 増]
E P S	127 円 30 銭	[" 95 円 99 銭 (306.5%) 増]

〔売上収益〕

前年同期から 123 億円(2.8%)減収の 4,340 億円となりました。

・米国、欧州を中心とした各国で販売中の潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や、2015 年 12 月に米国で販売を開始した多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」など、当社の成長ドライバー(注)の売上が順調に伸長しております。日本では、この成長ドライバー製品である酸関連疾患治療剤「タケキャブ」に加えて、高血圧症治療剤「アジルバ」、高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上も伸長しました。一方、2016 年4月に設立した持分法適用関連会社である武田テバ薬品株式会社に、高血圧症治療剤「プロプレス」をはじめとした、後発品の浸透により急速に売上が減少している日本の長期収載品を移管したことによる減収影響や、為替の円高による減収影響(269 億円)があったため、全体では 123 億円の減収となりました。

(注)当社は、消化器系疾患領域、オンコロジー、中枢神経系疾患領域および新興国市場を成長ドライバーとして位置づけ、これらの領域における成長に注力しています。

売上収益の内訳は下記のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な成長率(注)
医療用医薬品事業	3,940 億円	138 億円 (3.4%) 減	+9.7%
米国	1,297 億円	66 億円 (5.4%) 増	+14.9%
日本	1,267 億円	84 億円 (6.2%) 減	+9.7%
欧州およびカナダ	755 億円	13 億円 (1.7%) 減	+6.2%
新興国	621 億円	106 億円 (14.6%) 減	+3.9%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	400 億円	15 億円 (3.8%) 増	+4.1%
合計	4,340 億円	123 億円 (2.8%) 減	+9.1%

(注) 実質的な成長率: 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

- ・米国では、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が大きく伸長したほか、大うつ病治療剤「トリンテリックス」(注)も伸長し、為替の円高影響による減収を吸収して 66 億円 (5.4%) 増収の 1,297 億円となりました。なお、実質的な成長率は +14.9%となりました。

(注) 「トリンテリックス」は 2016 年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

- ・日本では、2015 年2月に国内で販売を開始した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」が 2016 年3月に長期処方解禁となり売上を大幅に拡大したほか、高血圧症治療剤「アジルバ」や高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上も伸長しました。一方、2016 年4月に、急速に売上が減少している国内の長期収載品(前年同期売上 226 億円)を武田テバ薬品株式会社に移管したことにより、84 億円(6.2%)減収の 1,267 億円となりました。なお、長期収載品の移管による影響を除いた実質的な成長率は +9.7%となりました。
- ・欧州およびカナダでは、主に為替の円高影響による減収により、13 億円 (1.7%) 減収の 755 億円となりました。現地通貨ベースでは、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上が順調に伸長し、実質的な成長率は +6.2%となりました。
- ・新興国では、主に為替の円高影響により、106 億円(14.6%)減収の 621 億円となりました。現地通貨ベースでは、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」や逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の売上が順調に伸長していることに加え、中国、ロシアにおける売上の伸長が、新興国事業の拡大を牽引し、実質的な成長率は +3.9%となりました。
- ・コンシューマーヘルスケア事業およびその他事業は、「アリナミン錠剤類」売上の好調などにより、15 億円 (3.8%) 増収の 400 億円となりました。

上記の要因により、医療用医薬品事業の売上収益の実質的な成長率は +9.7%となり、全社合計での売上収益の実質的な成長率は +9.1%となりました。

医療用医薬品の主要品目の売上収益は下記のとおりです。

薬効分類 「品目」	金額	対前年同期	実質的な 成長率(注1)
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」	355 億円	67 億円 (15.9%) 減	△8.7%
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤 「エンティビオ」	320 億円	159 億円 (98.2%) 増	+113.9%
前立腺がん・乳がん・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	308 億円	1 億円 (0.4%) 減	+2.5%
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	201 億円	42 億円 (17.3%) 減	△7.4%
高血圧症治療剤 「アジルバ」	177 億円	36 億円 (25.6%) 増	+25.6%
逆流性食道炎治療剤 「デクスラント」	162 億円	27 億円 (14.3%) 減	△5.9%
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	134 億円	126 億円 (48.4%) 減	△14.8%
2型糖尿病治療剤 「アログリプチン(国内製品名:ネシーナ)」	133 億円	12 億円 (9.5%) 増	+11.6%
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	113 億円	114 億円 (50.4%) 減	△18.9%
悪性リンパ腫治療剤 「アドセトリス」	78 億円	10 億円 (14.3%) 増	+27.2%
高脂血症治療剤 「ロトリガ」	68 億円	18 億円 (36.8%) 増	+36.8%
大うつ病治療剤 「トリンテリックス」(注2)	64 億円	14 億円 (27.6%) 増	+38.2%
酸関連疾患治療剤 「タケキャブ」	64 億円	58 億円 (－%) 増	－%
多発性骨髄腫治療剤 「ニンラーロ」	60 億円	60 億円 (－%) 増	－%

(注1) 実質的な成長率: 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

(注2) 「トリンテリックス」は2016年6月より米国における製品名を「プリンテリックス」より変更して販売しております。本剤の剤型、効能・効果、用法・用量に変更はありません。

(注3) 売上収益は知的財産権収益および役務収益を含めて表示しております。

〔営業利益〕

前年同期から 1,034 億円(208.6%)増益の 1,529 億円となりました。

- ・売上総利益は、為替の円高による売上収益の減少などにより、266 億円(8.2%)の減益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、米国における新製品の販売促進費用の減少や円高による費用の減少などにより、167 億円(10.4%)減少しました。
- ・研究開発費は、32 億円(4.1%)減少しました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、円高の影響で無形資産の償却費が減少したことなどにより、53 億円(15.7%)減少しました。
- ・その他の営業収益は、当期に日本で当社の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円を計上したことなどにより、1,050 億円増加しました。
- ・その他の営業費用は、3億円(4.6%)減少しました。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

営業利益の増益で、法人所得税費用が 260 億円(111.8%)増加し、四半期利益は前年同期から 749 億円(304.9%)増益の 995 億円となりました。

- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 95 円 99 銭(306.5%)増加し、127 円 30 銭となりました。

当期における各セグメントの売上収益および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売上収益		営業利益	
	金額	対前年同期	金額	対前年同期
医療用医薬品事業	3,940 億円	138 億円 減	1,422 億円	1,073 億円 増
コンシューマーヘルスケア事業	204 億円	10 億円 増	74 億円	2 億円 減
その他事業	196 億円	5 億円 増	33 億円	37 億円 減
全社合計	4,340 億円	123 億円 減	1,529 億円	1,034 億円 増

- ・医療用医薬品事業の売上収益は、前年同期から 138 億円(3.4%)減収の 3,940 億円となり、営業利益は、前年同期から 1,073 億円増益の 1,422 億円となりました。

- ・コンシューマーヘルスケア事業の売上収益は、「アリナミン錠剤類」等の増収により、前年同期から 10 億円(4.9%)増収の 204 億円となり、営業利益は、2 億円(3.3%)減益の 74 億円となりました。

- ・その他事業の売上収益は、前年同期から5億円(2.7%)増収の 196 億円となりました。営業利益は、過年度に譲渡した事業にかかるロイヤルティ収入の減少などにより 37 億円(52.7%)減益の 33 億円となりました。

②当期(2016年4-6月期)における実質的な成長の概要

当期の実質的な成長率(注1)は、以下のとおりとなりました。

売上収益	+9.1%	[対前年同期 354 億円 増]
Core Earnings (注2)	+40.4%	[" 207 億円 増]
Core EPS (注3)	+54.2%	[" 22 円 28 銭 増]

(注1)実質的な成長率とは、事業活動のパフォーマンスを実質的に把握する目的で、当期と前年同期の業績を共通の基準で比較したものであり、当社は目標とする経営指標として、「売上収益」、「Core Earnings」、「Core EPS」の実質的な成長率を採用しています。この成長率の算定では、為替影響および売却による影響を除いています。なお、当期における売却による影響は、武田テバ薬品株式会社への長期収載品事業の移管による影響、アストラゼネカ社に対する呼吸器系疾患領域ポートフォリオの売却による影響および肥満症治療薬「コントレイル」の独占販売契約の解消による影響であります。

(注2)Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。

(注3)Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」をはじめとした革新的な医薬品の力強い伸長により、+9.1%となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の増加に加え、主に米国における新製品の販売促進費用が減少したことにより、前年同期より大きく伸長し、+40.4%となりました。なお、実質的な販売費及び一般管理費は、前年同期から 2.8%減少し、実質的な研究開発費は、前年同期から 1.7%増加しました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の増加に伴い、+54.2%となりました。

③研究開発活動の内容および成果

当期においてプレスリリースされた研究開発活動ならびに事業開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです(領域毎に時系列に記載)。

オンコロジー

[ニンラーロ]

- 2016年4月、経口プロテアソーム阻害剤「ニンラーロ(一般名:イキサゾミブ)」について、再発・難治性の多発性骨髄腫の患者を対象に、週1回経口投与カプセル剤のニンラーロ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とプラセボ、レナリドミド、デキサメタゾンの併用群とを比較した、ランダム化、二重盲検、プラセボ対照の国際共同試験である臨床第3相試験 TOURMALINE-MM1の結果が New England Journal of Medicine (NEJM) 誌に掲載されました。
- 2016年5月、欧州医薬品評価委員会(CHMP)より、再発・難治性の多発性骨髄腫の効能において、承認を推奨しないという否定的見解が示されました。当社は、今般の見解を不服とし、CHMPにおける再審査を要請しました。
- 2016年7月、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象とした製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[アドセトリス]

- 2016年5月、米国シアトルジェネティクス社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:ブレンツキシマブ ベドチン)」について、CHMP において、条件付で承認されている適応を拡大し、自家造血幹細胞移植後の再発・進行リスクの高い CD30 陽性ホジキンリンパ腫の適応追加の承認を推奨する見解が示され、2016年7月、欧州委員会(EC)より承認を取得しました。
- 2016年7月、再発・難治性の古典的ホジキンリンパ腫患者に対し、アドセトリスを単独投与した臨床第2相試験の最終データが *Blood* 誌に掲載されました。

[パートナーシップ/事業開発活動]

- 2016年6月、当社は、米国エムツージェン社と、がん患者の膨大なゲノムデータを収集するための提携契約を締結しました。エムツージェン社は、北米を代表するがんセンターが参加する共同研究ネットワーク Oncology Research Information Exchange Network (ORIEN)を通じて米国の主要ながんセンターと提携しており、今回の同社との提携により、当社は、様々ながん患者を対象とした前向き観察試験である Total Cancer Care[®]プロトコルに基づいた、ORIEN Avatar[™] 研究プログラムの構築を支援し、本プログラムから得られた情報を活用します。
- 2016年6月、当社は、米国アムジェン社から導入した複数の新薬候補および製品の日本における開発・販売権について、同社との既存の契約を改定しました。これにより、当社は、「AMG403(一般名:fulranumab)」と「AMG386(一般名:trebananib)」をはじめとする複数の新薬候補および製品について、当該権利を直ちにアムジェン社へ返還します。切除不能な進行・再発性大腸がん治療剤「ベクティビックス(一般名:パニツマブ)」をはじめとした残りの品目については、日本における開発・販売の提携関係を今後も継続してまいります。

消化器系疾患

[エンティビオ]

- ・2016年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ(一般名:ベドリズマブ)」について、2016年米国消化器病週間(DDW)において、潰瘍性大腸炎治療パラダイムにおける本剤の最適な位置付けに関する評価、および本剤の治療初期の血中濃度トラフ値がその後の効果に及ぼす影響に関する調査について、オーラルプレゼンテーションで発表しました。

[パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2016年6月、当社は、アイルランドのセラバンス・バイオフーマ社と、経腸栄養不耐性の患者を含む消化管運動障害治療薬として開発中の選択的5-HT₄受容体作動薬 TD-8954 について、全世界における開発・販売に関する独占的権利を当社が獲得する契約に合意しました。
- ・2016年7月、当社は、米国アルトス・セラピューティクス社と、胃不全麻痺における嘔気・嘔吐症状に対する経口ドパミン D₂/D₃ 受容体拮抗薬として開発中の「ATC-1906」について、開発に関する契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、契約日から現在実施中の「ATC-1906」の臨床第1相試験終了後の一定期間終了まで同社を買収する独占的オプション権を有します。
- ・2016年7月、当社は、ベルギーのタイジェニクス社と、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔の治療薬であり、病変内に注入する同種異系の脂肪由来幹細胞の懸濁剤である「Cx601」について、米国外の独占的開発・販売権に関する契約を締結しました。本薬は、2009年に肛囲複雑瘻孔治療薬としてECよりオーファン指定を受けており、タイジェニクス社は、2016年3月、欧州医薬品庁(EMA)に販売許可申請を行ったことを公表しています。

ワクチン

[ノロウイルスワクチン]

- ・2016年6月、唯一臨床試験段階にあるノロウイルスワクチン「TAK-214」について、臨床第2相後期有効性フィールド試験を開始しました。

[パートナーシップ/事業開発活動]

- ・2016年5月、当社は、米国ビル&メリンダ・ゲイツ財団と発展途上国におけるポリオ根絶を目指し、事業提携契約を締結しました。当財団からの38百万米ドルの資金助成により、当社は、革新的なワクチン製造の基盤技術を強化し、安全かつ有効なセービン株不活化ポリオワクチンの開発を進め、承認を取得し、少なくとも年間5千万本のワクチンを Gavi*(Global Alliance for Vaccine and Immunization: ワクチンと予防接種のための世界同盟)の援助を受けている70以上の発展途上国へ入手可能な価格で供給する計画です。

※Gavi は、世界の貧困国で生活する子供たちへ、新たに開発されるも接種率が低いワクチンへの接種機会を等しく提供するという共通目標のもと、公共セクター及び民間セクターがともに参加する、ワクチンに関するグローバルな同盟機構です。

その他

[アログリプチン]

- ・2016年6月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」の心血管系への安全性を評価した EXAMINE 試験について、第76回米国糖尿病学会学術集会(ADA)において、本試験の新たな事後解析データを発表しました。

[パートナーシップ／事業開発活動]

- 2016年5月、当社は、アステラス製薬株式会社および第一三共株式会社と、革新的医薬品の創出を効率化・加速化するため、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得・解析する共同研究契約を締結したことを公表しました。本契約に基づき、三社は、臨床試験を実施する上で必要となる、健康成人におけるバイオマーカーの基礎データを網羅的に取得し、共同で解析を行います。サンプルはオランダのライデン大学が提携する臨床研究機関にて取得されます。
- 2016年5月、当社は、米国の The Global Alliance for TB Drug Development (TB アライアンス) と、結核の革新的な治療薬の開発に向け、新たな研究プログラムであるリード化合物探索 (Hit-to-Lead) プログラム^{*}に共同で取り組む契約を締結しました。本共同研究は、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (Global Health Innovative Technology Fund) の助成案件に選定されています。
^{*}当社とTBアライアンスは、2013年6月、当社が所有する20,000種類の化合物ライブラリーの中から、結核の新規治療薬開発へと繋がる特性を持つ候補化合物を特定するハイスループットスクリーニングプログラムを開始しました。リード化合物探索プログラムは、ハイスループットスクリーニングプログラムにおいて選定されたヒット化合物をもとに進められます。
- 2016年6月、当社は、ロイバント・サイエンシズ社と、女性疾患および前立腺がんに対する革新的な治療法をお届けすることを目的としたバイオ医薬品の新会社ミオバント・サイエンシズ社を設立するとともに、子宮筋腫、子宮内膜症、前立腺がん治療薬として臨床開発中の「TAK-385 (一般名: relugolix)」について、日本とアジアの一部の国を除く全世界における独占的権利を、女性不妊症の治療薬候補である新規のオリゴペプチド・キスペプチン受容体作動薬「RVT-602 (TAK-448)」については、全世界における独占的権利を供与することを公表しました。
- 2016年6月、当社は、米国ウルトラジェニクス・ファーマシューティカル社と、希少遺伝子疾患に対する治療薬の開発・製品化に関する戦略的提携を締結しました。
- 2016年6月、当社は、米国のメモリアル・スローン・ケタリング癌センター、ロックフェラー大学、ウェイル・コーネル・メディシンと、2013年に締結した革新的な医薬品の初期段階の研究を加速させることを目的とした Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute (Tri-I TDI) との提携について、対象を拡大することを公表しました。今回の提携拡大により、既存の提携が、低分子化合物の範囲から抗体医薬創出に向けた新たな研究も含むものへと拡大されます。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は3兆8,170億円となりました。当期における新規借入により現金及び現金同等物が増加したことに加え、当期に設立した武田テバ薬品株式会社にかかる持分法で会計処理されている投資が増加しました。一方、円高の影響でのれんや無形資産が減少したことなどにより、資産合計は前年度末から71億円の減少となりました。

〔負債〕

当第1四半期末における負債合計は1兆9,477億円となりました。新規借入により借入金が増加したことなどにより、前期末より1,348億円増加しました。

〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は1兆8,693億円となりました。長期収載品事業の武田テバ薬品株式会社への移管による事業譲渡益の計上などの結果、四半期利益が配当金の支払を上回り、利益剰余金が増加したものの、円高による影響で在外営業活動体の換算差額(為替換算調整勘定)が大きく減少したことにより、前期末より1,419億円の減少となりました。

親会社所有者帰属持分比率(注)は47.4%となり、前年度末から3.6ポイント減少しております。

(注)日本基準における自己資本比率に相当

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、下記の前回発表予想(平成28年5月10日の決算発表時)から修正はございません。日本で当社の長期収載品事業を武田テバ薬品株式会社へ移管した際に生じた事業譲渡益 1,029 億円を計上したことや費用発生の期ずれなどにより、当第1四半期における各段階利益は、年間の公表予想を上回っております。一方、当第2四半期以降には、費用の予算消化が進む見通しであること、予算額として計上していた250億円について、研究開発体制の変革にかかる導入費用として発生が見込まれることになったこと、また、製品・パイプラインにかかる無形資産の減損損失 300 億円を引き続き予算額として据え置くこと、さらには、為替レートの変動の状況などを考慮した結果、年間の公表予想は修正致しませんでした。

業績予想

売上収益	17,200 億円	[対前期	874 億円 (4.8%) 減]
研究開発費	3,250 億円	[〃	209 億円 (6.0%) 減]
営業利益	1,350 億円	[〃	42 億円 (3.2%) 増]
税引前当期利益	1,325 億円	[〃	120 億円 (9.9%) 増]
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	880 億円	[〃	78 億円 (9.8%) 増]
E P S	112 円 31 銭	[〃	10 円 05 銭 (9.8%) 増]

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長(注)

実質的な売上収益	1桁台半ばの成長 (%)
実質的な Core Earnings	10%台前半から半ばの成長 (%)
実質的な Core EPS	10%台前半から半ばの成長 (%)

(注)「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=110 円、1ユーロ=125 円、1ロシアルーブル=1.6 円、1ブラジルリアル=31.2 円、1中国元=17.4 円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① IFRS により要求される会計方針の変更

当社グループが2017年3月期第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第16号	有形固定資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IAS 第38号	無形資産	許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分を取得した場合の会計処理の明確化
IFRS 第10号 IFRS 第12号 IAS 第28号	連結財務諸表 他の企業への関与の開示 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	投資企業に関する、連結・持分法の例外規定適用の明確化

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

② ①以外の会計方針の変更

従来、その他の営業収益に計上しておりました政府補助金について、その内容を精査し、対応する売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費のいずれかの同一の損益区分から控除することが、費用負担の実態を明確にし、損益区分を適正に表すと考えるため、当年度より政府補助金について対応する費用項目(売上原価、販売費及び一般管理費、および研究開発費)から控除する方法へ変更しております。

当該会計方針の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第1四半期の要約四半期連結純損益計算書は、売上原価、販売費及び一般管理費および研究開発費がそれぞれ6百万円、1百万円および767百万円減少するとともに、その他の営業収益が774百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、企業買収や製品・パイプラインなどの導入により取得した無形資産の償却費及び減損損失は、その機能に応じて「研究開発費」と「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しておりましたが、その内容を勘案し、同一区分で開示することがより目的適合性の高い情報を提供すると考え、

その費用の性質に従い、当年度より、「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」に計上しております。

当該計上区分の変更により前年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前第1四半期の要約四半期連結純損益計算書は「製品に係る無形資産償却費及び減損損失」が429百万円増加するとともに、「研究開発費」が429百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上収益	446,295	434,005
売上原価	△ 121,115	△ 135,395
売上総利益	325,181	298,610
販売費及び一般管理費	△ 161,693	△ 144,955
研究開発費	△ 79,795	△ 76,550
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 33,809	△ 28,515
その他の営業収益	6,636	111,626
その他の営業費用	△ 6,961	△ 7,283
営業利益	49,559	152,933
金融収益	4,153	2,475
金融費用	△ 5,799	△ 5,372
持分法による投資損益	808	△ 359
税引前四半期利益	48,721	149,677
法人所得税費用	△ 23,292	△ 49,333
四半期利益	25,429	100,343
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	24,583	99,527
非支配持分	846	816
合計	25,429	100,343
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	31.32	127.30
希薄化後1株当たり四半期利益	31.12	126.75

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期利益	25,429	100,343
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	6,818	△ 1,818
	6,818	△ 1,818
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	72,584	△ 147,208
売却可能金融資産の公正価値の変動	15,336	△ 3,549
キャッシュ・フロー・ヘッジ	217	185
	88,136	△ 150,573
その他の包括利益合計	94,954	△ 152,391
四半期包括利益合計	120,383	△ 52,047
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	119,255	△ 50,707
非支配持分	1,127	△ 1,341
合計	120,383	△ 52,047

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 (2016年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	551,916	529,339
のれん	779,316	706,672
無形資産	743,128	662,001
投資不動産	26,626	26,660
持分法で会計処理されている投資	10,016	121,222
その他の金融資産	149,548	148,474
その他の非流動資産	18,975	18,164
繰延税金資産	170,773	130,952
非流動資産合計	2,450,298	2,343,484
流動資産		
棚卸資産	254,010	242,201
売上債権及びその他の債権	415,379	426,781
その他の金融資産	108,600	151,101
未収法人所得税等	15,192	13,637
その他の流動資産	64,145	56,928
現金及び現金同等物	451,426	581,670
(小計)	1,308,752	1,472,318
売却目的で保有する資産	65,035	1,210
流動資産合計	1,373,787	1,473,528
資産合計	3,824,085	3,817,012

(単位:百万円)

	前年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	539,760	739,779
その他の金融負債	102,120	92,849
退職給付に係る負債	84,867	79,571
引当金	34,421	31,898
その他の非流動負債	71,032	68,780
繰延税金負債	123,469	112,092
非流動負債合計	955,668	1,124,969
流動負債		
社債及び借入金	228,464	214,625
仕入債務及びその他の債務	191,089	190,310
その他の金融負債	37,168	36,867
未払法人所得税	43,133	62,043
引当金	115,341	99,946
その他の流動負債	226,899	218,720
(小計)	842,094	822,511
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,119	250
流動負債合計	857,213	822,761
負債合計	1,812,882	1,947,729
資本		
資本金	64,766	64,850
資本剰余金	68,829	61,386
自己株式	△ 35,974	△ 47,059
利益剰余金	1,523,127	1,549,977
その他の資本の構成要素	327,944	179,529
親会社の所有者に帰属する持分	1,948,692	1,808,683
非支配持分	62,511	60,600
資本合計	2,011,203	1,869,283
負債及び資本合計	3,824,085	3,817,012

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2015年4月1日残高	64,044	59,575	△ 18,203	1,601,326	355,692	75,685
四半期利益				24,583		
その他の包括利益					72,204	15,433
四半期包括利益	—	—	—	24,583	72,204	15,433
新株の発行	168	168				
自己株式の取得			△ 22,300			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 70,738		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				6,818		
株式報酬取引		△ 2,717	4,355			
所有者との取引額合計	168	△ 2,549	△ 17,944	△ 63,920	—	—
2015年6月30日残高	64,212	57,025	△ 36,147	1,561,990	427,896	91,119

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2015年4月1日残高	△ 1,073	—	430,305	2,137,047	69,129	2,206,176		
四半期利益			—	24,583	846	25,429		
その他の包括利益	217	6,818	94,672	94,672	282	94,954		
四半期包括利益	217	6,818	94,672	119,255	1,127	120,383		
新株の発行			—	335		335		
自己株式の取得			—	△ 22,300		△ 22,300		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 70,738	△ 571	△ 71,309		
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 3,303	△ 3,303		
その他の資本の構成要素からの振替		△ 6,818	△ 6,818	—		—		
株式報酬取引			—	1,638		1,638		
所有者との取引額合計	—	△ 6,818	△ 6,818	△ 91,064	△ 3,874	△ 94,937		
2015年6月30日残高	△ 856	—	518,159	2,165,238	66,383	2,231,621		

当第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				99,527		
その他の包括利益					△ 145,062	△ 3,539
四半期包括利益	—	—	—	99,527	△ 145,062	△ 3,539
新株の発行	84	84				
自己株式の取得			△ 20,994			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 70,859		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				△ 1,818		
株式報酬取引		△ 7,527	9,908			
所有者との取引額合計	84	△ 7,443	△ 11,084	△ 72,677	—	—
2016年6月30日残高	64,850	61,386	△ 47,059	1,549,977	127,299	54,985

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	99,527	816	100,343		
その他の包括利益	185	△ 1,818	△ 150,234	△ 150,234	△ 2,157	△ 152,391		
四半期包括利益	185	△ 1,818	△ 150,234	△ 50,707	△ 1,341	△ 52,047		
新株の発行			—	168		168		
自己株式の取得			—	△ 20,994		△ 20,994		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 70,859	△ 571	△ 71,430		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		1,818	1,818	—		—		
株式報酬取引			—	2,382		2,382		
所有者との取引額合計	—	1,818	1,818	△ 89,302	△ 571	△ 89,873		
2016年6月30日残高	△ 2,755	—	179,529	1,808,683	60,600	1,869,283		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益、並びにその他の項目

前第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	407,811	19,427	19,057	446,295	446,295
セグメント利益	34,858	7,639	7,062	49,559	49,559
			金融収益		4,153
			金融費用		△ 5,799
			持分法による投資損益		808
			税引前四半期利益		48,721

当第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	連結
	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア	その他		
売上収益	394,049	20,385	19,571	434,005	434,005
セグメント利益	142,201	7,389	3,343	152,933	152,933
			金融収益		2,475
			金融費用		△ 5,372
			持分法による投資損益		△ 359
			税引前四半期利益		149,677

(注)セグメント利益は、各セグメントの営業利益を表示しております。

2. 地域別情報

売上収益

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州およびカナダ	新興国					合計
					ロシア/CIS	中南米	アジア	その他	
前第1四半期 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	170,917	123,902	77,474	74,002	15,764	18,445	30,877	8,917	446,295
当第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	163,775	130,500	76,459	63,271	12,804	14,964	27,506	7,997	434,005

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

重要な会社分割および合弁会社の設立

当社は、2016年4月1日付で、イスラエルに本社をおくTeva Pharmaceutical Industries Ltd. (以下「テバ社」) の日本における連結子会社へ当社の特許期間および再審査期間が満了した医療用医薬品事業 (以下「長期収載品事業」) を会社分割 (吸収分割) により承継いたしました。また、これに伴い、本会社分割の承継会社である大正薬品株式会社の名称を武田テバ薬品株式会社 (以下「武田テバ薬品」) に変更し、テバ社と当社の本日本における合弁会社として設立いたしました。

本会社分割は、テバ社の日本における連結子会社2社 (テバ製薬株式会社 (以下「テバ製薬」) および武田テバ薬品) と当社の間における三角吸収分割です。分割会社である当社は長期収載品事業を承継会社である武田テバ薬品に承継し、その対価として武田テバ薬品の親会社となるテバ製薬の株式の交付を受けました。

当社の長期収載品事業を承継すると共に継続してジェネリック医薬品事業を営む武田テバ薬品と、継続してジェネリック医薬品事業を営むテバ製薬は、両社が一体となって新たな事業を推進してまいります。

テバ社は同じく日本における連結子会社であるテバホールディングス株式会社を通じて、テバ製薬の発行済株式総数の51%を保有し、当社はテバ製薬の株式の49%を保有いたします。その結果、武田テバ薬品およびテバ製薬は当社の持分法適用会社となりました。なお、テバ製薬は、本年10月以降に会社名称を武田テバファーマ株式会社に変更いたします。

(1) 会社分割および合弁会社の設立の目的

日本における当社の企業ブランドや強固な流通網と、テバ社のグローバルなサプライ・チェーンや製造ネットワークおよび販売力、研究開発に関する高い理解を組み合わせることにより、日本政府の方針にも沿った、多くの患者さんに貢献するビジネスを推進してまいります。

(2) 会社分割の概要

①承継した相手会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②承継した事業の内容	特許期間及び再審査期間が満了した医療用医薬品事業
③承継した事業の規模	前年度の連結純損益計算書に含まれる当該事業の売上高：81,679百万円
④承継した資産および負債の帳簿価額	資産：3,755百万円 負債：該当ありません。
⑤効力発生日	2016年4月1日
⑥承継価額	205,517百万円

(3) 設立した合弁会社の概要

①合弁会社の名称	武田テバ薬品株式会社
②所在地	滋賀県甲賀市
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊繁 一郎
④事業内容	医薬品の開発・製造・販売
⑤資本金	3,170百万円
⑥設立年月日	2016年4月1日
⑦発行済株式数	12株
⑧大株主及び持株比率	テバ製薬株式会社* 100%

*2016年10月以降に「武田テバファーマ株式会社」に社名変更予定

(4) 会計処理の概要

当社では、本会社分割について国際会計基準 (IAS) 第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき会計処理を行い、会社分割日において、連結純損益計算書に「その他の営業収益」102,899百万円を計上し、連結財政状態計算書にのれんを含む「持分法で会計処理されている投資」106,654百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。